

さめ類の漁業と資源調査（総説）

世界のさめ類の漁獲状況

世界のさめ・えい類漁獲量は、FAO 漁獲統計資料によると 1940 年代の 20 万トンから 2003 年の 90 万トンまで増加し続け、その後減少に転じ、2010 年は約 74 万トン、2011 年は約 76 万トンであった（図 1）。最近の減少傾向から見て、一部の資源状況が悪化している可能性がある。

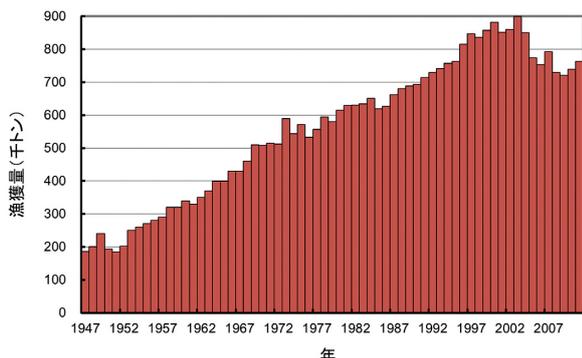


図 1. 世界のさめ・えい類漁獲量（1947～2011 年）

日本におけるさめ類の漁獲状況

日本のさめ・えい類の漁獲量は 1940 年代から年々減少し、近年は 2～4 万トンで推移している。これは主に底びき網で漁獲される底生性さめ・えい類の漁獲量の減少が原因である。はえ縄による外洋性さめ類の漁獲量は、1980 年代の 2 万トン台から 1990 年代の 1.5～2 万トン台へと減少したが、2000 年代に入って 2 万トン台に回復し、2005 年以降は 3 万トンを上回っている（図 2）。さめ類の漁獲量のうち、はえ縄による漁獲が占める割合は 70～90% であった。

日本の主要港における外洋性さめ類の種別水揚量を図 3 に示す。水揚量は 2011 年には震災の影響で特に少なかったものの、2012 年には 2010 年の水準に回復した。ヨシキリザメは、まぐろはえ縄によって数多く混獲されており、その水揚量は 1992～

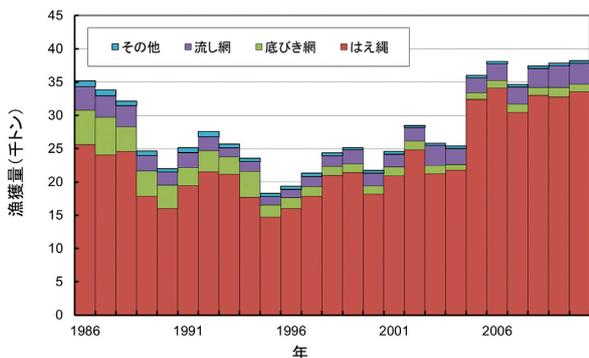


図 2. 日本の漁業種別さめ類漁獲量（1986～2010 年）

2011 年において 5,100～16,000 トンで、外洋性さめ類の水揚量に占める割合は 60～80% であった。漁獲努力量の減少等により、2008 年まで水揚量の減少傾向が見られたが、それ以後はほぼ横ばいである（2011 年を除く；図 3）。アオザメは肉質が良いので商品価値が高く、はえ縄船は漁獲物として船内保持する機会が多い。アオザメの漁獲量は、1992～2012 年において 550～1,500 トンで、外洋性さめ類の漁獲量に占める割合は 5～8% であった（図 3）。ネズミザメはその多くが宮城県気仙沼を中心とした東北地方に水揚げされている。肉質が良好で商品価値が高く、肉、鰭や皮が食用や工芸用に利用されている。1992～2012 年のネズミザメの漁獲量は、はえ縄と流し網の合計で 1,100～4,400 トンで、外洋性さめ類の漁獲量に占める割合は 8～26% であった（図 3）。ニシネズミザメの漁獲量は近年数十トン程度で、そのほとんどは資源状態が良好であると考えられる南半球で得られている。

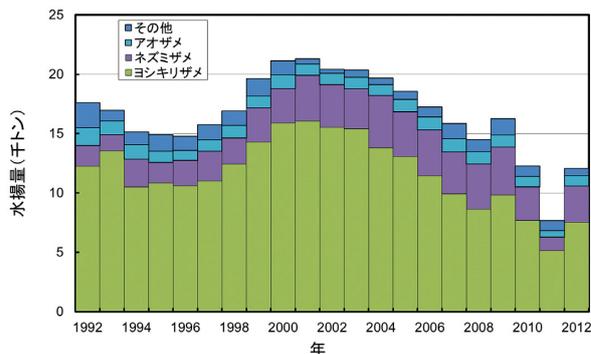


図 3. 外洋性さめ類の種別水揚量（1992～2012 年）

その他の外洋性のさめ類（ヨゴレ、クロトガリザメ、ハチワレ、ミズワニ）のうち、ミズワニは商業的には利用されていない。これらの漁獲量は、1992～2012 年の調査でヨゴレが 1～85 トン、ハチワレを含むオナガザメ類は 117～700 トン、クロトガリザメは 2012 年まで種別統計が収集されていなかったため、便宜的にメジロザメ類をそれと仮定すると 3～130 トンと考えられる（水産庁・水産総合研究センター 2002-2012）。ヨゴレは、ICCAT では 2010 年に、WCPFC では 2012 年に所持禁止の規制導入が決まったので今後漁獲はゼロになると考えられる。

ジンベエザメ、ウバザメ、ホホジロザメの大型ザメ 3 種に関しては、1960 年代にウバザメを対象とした突きん棒が存在したが、現在これらの種を対象とした漁業はなく、偶発的な混獲による漁獲のみである。

資源管理

外洋性さめ類を漁獲する我が国のはえ縄の漁獲努力量は近年減少傾向にあり、特に太平洋で顕著である（図 4）。しかしながら、漁業国全体の努力量の増減を見ると、太平洋全体では 2000 年代初めまで増加傾向にあり、特に 90 年代後半以

降の伸びが著しかった。つまり、日本が漁獲努力量を減らす一方で、その他の国が漁獲努力量を増やしており、全体として漁獲努力量が増加し、外洋性さめ類にかかる漁獲圧も増加する傾向にある。現在のところ、まぐろ漁業に関する国際漁業管理機関でさめ類資源の保護と管理のための漁獲規制などが一部で実施されているが、資源評価の結果によっては、将来的にさめ類保護のために一段と厳しい漁獲規制が実施される可能性が高い。また FAO によるさめ類の保護と管理のための行動計画策定の呼びかけに応じて、我が国では水産庁の委託事業「サメ・海鳥保全管理プログラム作成調査事業」により、「さめ類資源の保護と管理のための国内行動計画」を策定した。この枠組みの中で、国内専門家からなる専門家グループを 1999 年に設立し、さめ類の資源状態の評価を行うために定期的に会合を開いている。また、これに必要な情報を充実させるために、各種のデータ収集及び調査を継続的に実施している。

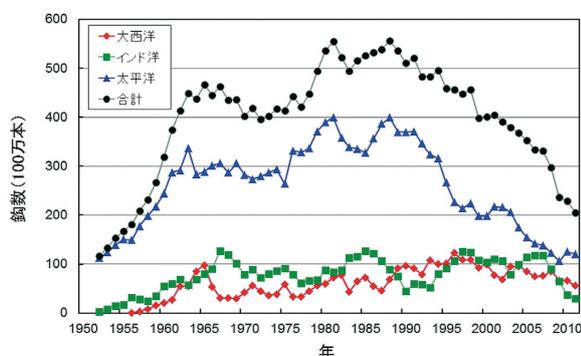


図 4. 日本のはえ縄漁獲努力量の経年変化 (1952 ~ 2011 年)

現在・将来の問題点

- ▶ さめ類の資源管理について、研究・行政など国内の対応組織を更に整備していく必要がある。
- ▶ 精度の高い資源評価を行うため、長期にわたる漁獲統計資料を整備していく必要がある。
- ▶ 種数が多いので、漁船から漁獲情報を収集する場合、種の誤査定を考慮した収集体制を検討する必要がある。
- ▶ 外洋性さめ類は高度回遊性資源なので、資源解析には関係漁業国の協力が不可欠である。

執筆者

かじき・さめサブユニット

国際水産資源研究所 かつお・まぐろ資源部

まぐろ漁業資源グループ

大下 誠二

国際水産資源研究所 国際海洋資源研究員

余川 浩太郎

参考文献

独立行政法人水産総合研究センター (編). 2002-2012. 平成 13 年度 - 平成 22 年度 日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査委託事業報告書. 独立行政法人水産総合研究センター, 横浜.

遠洋水産研究所 (編). 2002-2005. 平成 13 - 16 年度国際資源調査等推進対策事業 混獲生物グループ報告書. 遠洋水産研究所, 静岡.

FAO Fishery Information, Data and Statistics Unit. 2011. Total production 1950-2008. FISHSTAT Plus - Universal software for fishery statistical time series [online or CD-ROM]. Food and Agriculture Organization of the United Nations. <http://www.fao.org/fi/statist/FISOFT/FISHPLUS.asp> (2013 年 11 月 25 日)

農林水産省統計情報部. 1986-2003. 昭和 61 年 - 平成 13 年 漁業・養殖業生産統計年報. 農林統計協会, 東京.

農林水産省統計部. 2004-2012. 平成 14 年 - 22 年 漁業・養殖業生産統計年報 (併載: 漁業生産額). 農林統計協会, 東京.

水産庁 (編). 1993-1997. 平成 4 年度 - 平成 8 年度 日本周辺クロマグロ調査委託事業報告書. 水産庁, 東京.

水産庁 (編). 1998-2001. 平成 9 年度 - 平成 12 年度 日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査委託事業報告書 (まぐろ類等漁獲実態調査結果). 水産庁, 東京.